

# 一般質問通告書

多可町議会議長 山口雄三 様

多可町議会議員 山口邦政 

平成 25 年 6 月 3 日	
受	午前
領	午後 <u>2</u> 時 <u>4</u> 分

質問の項目及び要旨	答弁を求める者
1. 水稻以外の農産物の振興策が必要では。	町長・担当課長
<p>① 水稻栽培以外の農業の普及が必要だと思うが、多可町の農業の将来像をどのように考えているのか。</p> <p>② 農林業公社の定款の第5条には、『農林業に関する普及啓発』の事業が上げられていますが、「収益性がある農業」を進める中心的役割を果たしてもらいたい。</p> <p>③ 国や県からの補助制度は多くあるが、その制度も取り込みながら多可町版農業支援制度を構築しては。</p> <p>④ 学校給食センターの地産地消率を上げるためにどのように取り組むのか。</p>	
2.	
3.	

☆ 一般質問の通告期限は6月11日（金）午後0時00分までです。  
 質問要旨はできるだけ詳細にお願いいたします。

## 質 問 の 内 容

### 1、水稲以外の農産物の振興策が必要では。

多可町の農業政策について検証をするとともに、町長の所見をお伺いいたしたく質問をいたします。

多可町の専業農家の割合は2010年の農林業に関する調査、いわゆる農林業センサスによりますと専業・兼業農家の合計1,175戸の中で専業農家は122戸で全体の10%となっています。専業農家の耕作品種は主にこしひかり・山田錦を中心とする水稲が多いのではないかと推察されます。これらの専業農家は耕作放棄地や小規模農家から農地を借り受けて、農地を集約化し水稲栽培をされていると思いますが、農地の集約化は欠かせない形態であると思います。しかしながら山村地域が中心で1区画の圃場面積が小さい多可町にあっては水稲栽培だけで農業経営していくには非常に難しいところがあるのも事実です。

24年度の住民満足度調査のギャップ度の2位には2.25ポイントで「収益性のある農業」が上がってきており、同時に1位では2.83ポイントで「生きがいをもって安心して働ける場の創出」が上がってきております。この調査から住民の皆様は町の政策に何を求めておられ、どのような政策を進めて行けばいいのかが浮き出てきていると思います。

Iターン・Uターンして農業をしたい、農地があり農業で生計を立てたいと思っても、水稲栽培だけでは中々収益が上がらないのが現状です。水稲栽培の振興も重要な農業政策ですが、水稲以外の農産物の普及も計っていく必要があるのではないのでしょうか。京阪神地域へ2時間以内で行ける多可町ですので、生鮮野菜を中心とする農産物の生産普及が今後の大きな政策課題ではないのでしょうか。

多可町の25年度予算は114億6,800万円ですが、その内の農業費は8億5,100万円です。またその内の農業振興費は予算総額の0.85%の9,700万円です。この中には有害鳥獣対策費や中山間地域直接支払交付金などが大きなウエイトを占めており、新規作物や新規就農に関する事業は1,000万円程度で、総予算額の0.1%程度が計上されているだけかと思えます。

本年4月から学校給食センターも統合されて稼働しているわけですが、町内産の野菜自給率が昨年度で6.92%とまだまだ低い水準です。統一されたことにより大量の野菜が必要となり、今後は自給率の低下が懸念されます。地産地消を進めるためにも生産者の育成が必要となってきます。

国の農業政策もTPPへの交渉参加をにらみ『攻めの農業』に取組み、今後10年間で農業・農村全体の所得を倍増させる戦略を策定・実行するとしています。この戦略が多可町の農業に取ってどの様な恩恵・影響を受けるのかは今の時点では不明瞭な点が多くありますが、ただ、多可町の農業政策を今一度見直す時期ではないかと思えます。

私は多可町の今後の農業のあり方について、水稻栽培以外の農産物の振興が必要と考えます。農業改良普及センターやJA頼りでなく多可町独自の振興支援策が必要と考えます。農林業公社の活用もしていくべきです。専業農家でも生計が立てていけるように経営面・営農面での支援策が必要と考えます。

そこで町長にお伺いいたします。

- ⑤ 水稻栽培以外の農業の普及が必要だと思うが、多可町の農業の将来像をどのように考えているのか。
- ⑥ 農林業公社の定款の第5条には、『農林業に関する普及啓発』の事業が上げられていますが、「収益性がある農業」を進める中心的役割を果たしてもらわなければならない。
- ⑦ 国や県からの補助制度は多くあるが、その制度も取り込みながら多可町版農業支援制度を構築しては。
- ⑧ 学校給食センターの地産地消率を上げるためにどのように取り組むのか。